

第 24 期 中 間 決 算 公 告

2021年12月24日

東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号
日証金信託銀行株式会社
代表取締役社長 織立 敏博

貸借対照表 (2021年9月30日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 預 け 金	354,458	コ ー ル マ ネ ー	300,000
現 金	0	債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	98,080
預 け 金	354,458	借 用 金	56,500
有 価 証 券	523,972	借 入 金	56,500
国 債	98,757	信 託 勘 定 借	1,058,048
地 方 債	60,565	そ の 他 負 債	8,188
社 債	364,644	未 払 法 人 税 等	277
株 式	4	未 払 費 用	111
そ の 他 の 証 券	1	金 融 派 生 商 品	6,575
貸 出 金	663,271	金 融 商 品 等 受 入 担 保 金	1,194
証 書 貸 付	662,271	未 払 金	25
当 座 貸 越	1,000	そ の 他 の 負 債	4
そ の 他 資 産	8,546	賞 与 引 当 金	49
前 払 費 用	26	退 職 給 付 引 当 金	144
未 収 収 益	708	繰 延 税 金 負 債	2,146
金 融 派 生 商 品	1,009	支 払 承 諾	500
金融商品等差入担保金	6,728	負 債 の 部 合 計	1,523,658
そ の 他 の 資 産	73	(純 資 産 の 部)	
有 形 固 定 資 産	70	資 本 金	14,000
建 物	35	資 本 剰 余 金	3,932
その他の有形固定資産	34	資 本 準 備 金	3,932
無 形 固 定 資 産	430	利 益 剰 余 金	10,231
ソ フ ト ウ ェ ア	426	利 益 準 備 金	120
ソフトウェア仮勘定	4	そ の 他 利 益 剰 余 金	10,111
支 払 承 諾 見 返	500	繰 越 利 益 剰 余 金	10,111
貸 倒 引 当 金	△13	株 主 資 本 合 計	28,164
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	4,979
		繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△5,566
		評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	△586
		純 資 産 の 部 合 計	27,577
資 産 の 部 合 計	1,551,236	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	1,551,236

中間損益計算書

2021年4月1日から
2021年9月30日まで

(単位：百万円)

科 目	金 額	
経 常 収 益		1,519
信 託 報 酬	643	
資 金 運 用 収 益	814	
貸 出 金 利 息	56	
有 価 証 券 利 息 配 当 金	568	
コ ー ル ロ ー ン 利 息	0	
預 け 金 利 息	190	
そ の 他 の 受 入 利 息	(△0)	
役 務 取 引 等 収 益	5	
そ の 他 の 役 務 収 益	5	
そ の 他 経 常 収 益	56	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	55	
そ の 他 の 経 常 収 益	0	
経 常 費 用		768
資 金 調 達 費 用	208	
コ ー ル マ ネ ー 利 息	△32	
債 券 貸 借 取 引 支 払 利 息	9	
借 用 金 利 息	△1	
金 利 ス ワ ッ プ 支 払 利 息	227	
そ の 他 の 支 払 利 息	6	
役 務 取 引 等 費 用	18	
そ の 他 の 役 務 費 用	18	
営 業 経 費	541	
そ の 他 経 常 費 用	0	
そ の 他 の 経 常 費 用	0	
経 常 利 益		750
税 引 前 中 間 純 利 益		750
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	218	
法 人 税 等 調 整 額	12	
法 人 税 等 合 計		231
中 間 純 利 益		519

個別注記表

重要な会計方針

- 1 有価証券の評価基準および評価方法
 - 満期保有目的債券 移動平均法による償却原価法(定額法)によって行っております。
 - その他有価証券
 - 市場価格のない株式等以外 時価法により行っております。評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。
 - 市場価格のない株式等 移動平均法による原価法により行っております。
- 2 デリバティブ取引の評価基準および評価方法
デリバティブ取引の評価方法は時価法により行っております。
- 3 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く。)
有形固定資産は、定率法(ただし、建物(建物附属設備を除く。)ならびに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物については定額法)を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	8年~46年
その他	4年~20年
 - (2) 無形固定資産(リース資産を除く。)
無形固定資産は、定額法により償却しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5~7年)に基づいて償却しております。
- 4 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 令和2年10月8日)に規定する正常先債権および要注意先債権に相当する債権については、一定の種類ごとに分類し、今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、3年間の貸倒実績率の平均値または各債務者に付与した社内格付毎の倒産確率に基づき損失率を求め、これに必要な修正を加えて算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権および実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が一次査定、リスク管理部署が二次査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の計上を行っております。
 - (2) 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。
- 5 ヘッジ会計の方法
金融資産から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、原則として「金融商品に関する会計基準」等に規定する繰延ヘッジによっております。なお、繰延ヘッジについては、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジ手法に高い有効性が見込まれることから、有効性の判定は省略しております。また、一部の金融資産・負債から生じる金利リスクをヘッジする目的で、金利スワップの特例処理を適用しております。

6 消費税等の会計処理

固定資産に係る控除対象外消費税額等は、当中間期の費用に計上しております。

会計方針の変更

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 令和 2 年 3 月 31 日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当中間会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

なお、収益認識会計基準等の適用による当社収益認識の変更はなく、当中間財務諸表に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第 30 号 令和元年 7 月 4 日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第 19 項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号 令和元年 7 月 4 日)第 44-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる当中間財務諸表に与える影響はありません。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

1 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 516,667 百万円

貸出金 660,382 百万円

担保資産に対応する債務

債券貸借取引受入担保金 98,080 百万円

日銀借入金 45,500 百万円

この他、信託業法第 11 条に規定する供託金として、現金 25 百万円を差し入れております。

3 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、21,850 百万円であります。また、これらの契約はすべて原契約期間が 1 年以内であります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当社が実行申込を受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

4 有形固定資産の減価償却累計額 103 百万円

5 単体自己資本比率 (国内基準) 83.58%

(中間損益計算書関係)

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の時価等に関する事項

2021年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません((注1)参照)。また、現金預け金、コールマネー、債券貸借取引受入担保金、信託勘定借およびその他資産・負債のうち金融商品に該当するものは、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時 価	差 額
有価証券	523,967	524,167	200
貸出金	663,271		
貸倒引当金(※1)	△13		
貸出金計	663,257	663,263	6
資産計	1,187,225	1,187,431	206
借入金	56,500	56,500	—
負債計	56,500	56,500	—
デリバティブ取引(※2) ヘッジ会計が適用され ているもの	(5,566)	(5,566)	—
デリバティブ取引計	(5,566)	(5,566)	—

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。

(※2) デリバティブの取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	中間貸借対照表計上額
非上場株式(※1)	4
組合出資金(※2)	1

(※1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 令和元年7月4日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(※2) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 令和元年7月4日)第27項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

2 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル 2 の時価： 観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル 1 のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル 3 の時価： 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区 分	時 価			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
有価証券（その他有価証券）	97,246	425,210	—	522,456
国債・地方債	97,246	60,565	—	157,811
社債	—	364,644	—	364,644
デリバティブ取引	—	1,009	—	1,009
金利関連	—	1,009	—	1,009
資産計	97,246	426,219	—	523,465
デリバティブ取引	—	6,575	—	6,575
金利関連	—	6,575	—	6,575
負債計	—	6,575	—	6,575

(2) 時価で中間貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区 分	時 価			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
有価証券（満期保有目的の債券）	1,711	—	—	1,711
国債	1,711	—	—	1,711
貸出金	—	660,382	2,881	663,263
資産計	1,711	660,382	2,881	664,975
借入金	—	56,500	—	56,500
負債計	—	56,500	—	56,500

(注 1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル 1 の時価に分類しており、主に国債が含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル 2 の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。

貸出金

貸出金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない場合は、時価と帳簿価額が近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利で割り引いて時価を算定しております。これらの時価の算定にあたっては信用リスク等を考慮しており、観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル 3 の時価、そうでない場合はレベル 2 に分類しております。

負債

借入金

借入金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。また、固定金利によるものはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、店頭取引による金利スワップであり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて割引現在価値法を利用して時価を算定しております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でないためレベル2の時価に分類しております。

(注2) 時価で中間貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報該当ありません。

(有価証券関係)

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金が含まれております。

1 満期保有目的の債券 (2021年9月30日現在)

(単位：百万円)

	種 類	中間貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
時価が中間貸借 対照表計上額を 超えるもの	国債	1,511	1,711	200
	小計	1,511	1,711	200
時価が中間貸借 対照表計上額を 超えないもの	国債	—	—	—
	小計	—	—	—
合 計		1,511	1,711	200

2 その他有価証券 (2021年9月30日現在)

(単位：百万円)

	種 類	中間貸借対照表 計 上 額	取得原価	差 額
中間貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	債券	188,472	180,063	8,409
	(国債)	83,884	75,593	8,290
	(地方債)	24,121	24,111	10
	(社債)	80,466	80,358	108
	その他	4,002	4,000	2
	小計	192,474	184,063	8,411
中間貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	債券	333,983	335,217	△1,233
	(国債)	13,361	14,245	△884
	(地方債)	36,443	36,457	△14
	(社債)	284,178	284,513	△335
	その他	—	—	—
	小計	333,983	335,217	△1,233
合 計		526,458	519,280	7,177

上表の「その他」は譲渡性預け金になります。

(税効果会計関係)

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

(単位：百万円)

(繰延税金資産)	
貸倒引当金	4
賞与引当金	15
減価償却償却超過額	15
退職給付引当金	44
繰延ヘッジ損益	1,704
その他	36
繰延税金資産小計	1,820
(評価性引当額)	
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△ 1,768
評価性引当額小計	△ 1,768
繰延税金資産合計	51
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	△ 2,197
繰延税金負債合計	△ 2,197
繰延税金資産（負債）の純額	△ 2,146

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額	68,943円89銭
1株当たりの中間純利益金額	1,299円25銭

中間信託財産残高表（2021年9月30日現在）

(単位：百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
有 価 証 券	875,915	特 定 金 銭 信 託	1,433,564
国 債	321,672	金銭信託以外の金銭の信託	1,548,105
地 方 債	31,042	有 価 証 券 の 信 託	114,455
社 債	121,381		
外 国 証 券	401,818		
受 託 有 価 証 券	111,998		
金 銭 債 権	1,820		
そ の 他 債 権	611		
コ ー ル ロ ー ン	410,000		
銀 行 勘 定 貸	1,058,048		
現 金 預 け 金	637,731		
合 計	3,096,126	合 計	3,096,126

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 元本補てん契約のある信託については、2021年9月30日現在取扱残高はありません。